

子供たちに行動変容を促す環境教育のアプローチに関する研究

専攻 教科・領域教育専攻

コース 国際教育コース

指導教員 近森 憲助

氏名 川口 綾美

研究背景

本研究は、日常生活の中で目に見える形で進んでいるゴミによる汚染をはじめに、現在急速に進んでいる途上国における環境問題への懸念を背景として、構想したものである。

筆者の卒業研究(川口, 2014)では、ネパールのごみや水問題の実態から、子どもたちに身の回りの環境問題に関心を持たせ、対処方法を考えることを目的とした授業実践を行った。授業実践にあたり、教師の一方的な授業を改善するために楽しく環境問題を学べる教具として、水すごろくゲームを開発し実践した。授業実践後のアンケートでは、環境問題やその対処法に関して理解したと思われる内容が多くあり、授業内容を把握したということが成果として挙げられた。しかし、実際の子どもたちの日常生活では、平気でポイ捨てるなどという現状が見られた。

このことから、清水(1978)や山田・須藤(1996)が指摘するように、「ゴミを捨てることは環境を汚すことになることは知っている」のに「ゴミを捨てることを気にしない」という「知識」と「行動」の乖離の可能性が課題としてあがった。そこで、本論文では、1. 子どもたちはどのような環境観を持っているのか、2. 子どもたちの環境に対する知識とその環境配慮行動とが結びついているのか、もしそうでないのであれば、なぜなのか、3. 知識と行動を結び付けるため

の環境教育としてのアプローチとはなにか、どのようなアプローチが効果的か、ということの研究設問として設定した。

研究方法

研究対象は、ネパールと、フィリピンおよびボリビアに設定した。まず、環境教育が各国の学校教育でどのような位置づけになっているかということ調査するためにカリキュラム分析を行った。このことから、環境に関する学習は、日本のカリキュラムでは教科横断的に学習されているが、ネパール・フィリピンでは環境・健康分野でのみ扱われていることが分かった。

Khan(1999)は、子どもたちへのインタビューから環境観を調査からコーディング分析を行い、子どもたちの環境観は発達段階や住んでいる場所によって異なるということを指摘した。そこで、子どもたちの環境観や環境に対する意識を分析するために、アンケート調査を行った。分析方法は、Khan(1999)を参考にコーディングマニュアルを作成し、発達段階(学年)によって差が出るのか、またそれぞれに系統性があるのかを分析するために、各国ごとに学年比較を行った。次に同学年(各国の6年生、8年生同士)で国(地域)によってどのような違いが生まれるのかということ調査するために国別比較を行った。

また、2015年10月18日から2か月間、国

際協力機構(JICA)のインターンシッププログラムに参加し、環境教育に関わるボランティアの活動調査を行った。

結論

1. 子どもたちはどのような環境観を持っているのか

実施したアンケート調査の結果から、子どもたちは「自然は自分たちのためにあり、自然が壊れることは、自分たちの生活に影響がでることである。」というような人間中心主義の考え方を持つ傾向にあるということが明らかになり、子どもたちには「自然そのものを愛すること」が欠けているということが分かった。

また、自然環境の存在自体の評価やその問題に対してどのように対処すべきなのかというようなモラル面も同様に欠けているということが明らかとなった。また、住んでいる地域や学年によって環境意識が異なっていることもアンケート調査結果からみられた。

2. 子どもたちの環境に対する知識とその環境配慮行動とが結びついているのか。また、もしそうでないのであれば、なぜなのか

子どもたちへのアンケート調査からは、環境問題に対する懸念や環境汚染によってどのようなことが起こるのかということは記述されていたが、「どうすべきなのか」といった記述は少なく、知識はあるが環境問題に対する対処方法はあまり考えられていないということが明らかとなった。実際にネパール、フィリピン、ボリビアの学校教育では、環境に関して学ぶことがあっても実際にその中で環境配慮行動を実際にとるということはほとんどないということだった。授業でそのような「事実」を学んだとしても実際に子どもたち自身の問題として捉えることは難しい。

これらのことから、途上国の子どもたちや教員は環境問題に対して知識を持っているが、実際の行動に結びついていないということが明らかになった。

研究設問3に関する研究結果

3. 知識と行動を結びつけるための環境教育としてのアプローチはなにか。どのようにアプローチをすればよいのか

環境配慮行動と規定因との要因関係モデル(広瀬, 1994)をもとに、本論文での環境教育の目標を「自然本来の姿を愛し、大事にしようとする感情を育て、自ら環境配慮行動をとることができる。」と設定した。

教師は、環境教育の中で子どもたちの行動変容につなげるために、環境教育を実行する際には住む地域や発達段階にあった題材(課題)を用い、身の回りの環境問題を子どもたち自身の問題として理解させなければいけない。また、「行動することは何らかの利益になる」ということを教えることも重要である。さらに、長期的に環境教育の中でクラスの仲間と共に行動を実行することで、楽しいという感情から興味・関心を引き起こし、環境配慮行動の持続へと繋がると思われる。以上のような子どもたちの知識を行動変容へと結びつけるためのアプローチを提案する。

残された課題

しかしながら、今回示した環境教育のアプローチは、実際に実践されたわけではないため、このアプローチがどのような効果をもたらすのかということは明らかにされていない。そのため、環境配慮行動と規定因との要因関係モデルを用いた詳しい授業プランの作成などが必要であろう。